

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 3 月 補正 予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業 振興費

事業名 **新**南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 亜炭鉱廃坑対策室 電話番号：058-272-1111 (内 3089)

E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,000,128 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,000,128	7,200,115	0	0	0	0	0	0	800,013
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成 25 年度から、従来の制度では対応出来なかった亜炭鉱廃坑の予防工事を行うことのできる「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」を実施。また、その後継事業である「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」を平成 28 年度から実施している。

「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」の事業期限は令和 2 年度末であるが、事業終了後も県内には広範囲に亜炭鉱廃坑の存在する状態が残されるため、更なる予防対策を行う必要がある。

(2) 事業内容

基金管理法人 (民間団体等) に「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」を実施するための基金を国 (経済産業省) 及び県の拠出により造成し、下記事業を実施する。

○南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業

①地盤せい弱性調査

廃坑の状況等地盤のぜい弱性を調査し、対策の優先順を明確にする。

②防災工事

特に重点的に対策が必要な地域において、より効果的・効率的な工法・調査手法を検証しつつ、陥没を防止するための工事を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 9 / 1 0、県 1 / 1 0

※経済産業省事業「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」の補助率による

(4) 類似事業の有無

特定鉱害復旧事業等基金事業（ただし、予防工事は実施できない）
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業（令和2年度末で終了）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,000,128	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業に係る基金造成のための経費
合計	8,000,128	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県強靱化計画【令和2年3月策定】

第5章 強靱化の推進方針

3 施策目標とする指標の設定

(亜炭鉱廃坑対策の推進)

南海トラフ地震の発生が懸念される中、依然として広範に亜炭鉱廃坑が存在し防災対策事業を速やかに進める必要があることから、対策を要する地域が存在する市町の意向を踏まえながら、さらに効率的な調査・工事手法の確立・検証を含め、今後の新たな対策について検討を進める。

(2) 国・他県の状況

他県（本県除く11県）において「特定鉱害復旧事業等基金」による復旧事業は実施されているが、抜本的な予防対策を行っている県は他にない。

(3) 後年度の財政負担

なし

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」の事業期限である令和6年度末までに、より効果的・効率的な工法・調査手法を検証しつつ、亜炭鉱跡対策事業を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

県内には未だ広範囲に亜炭鉱跡の存在する状態が残されるため、定量的な指標で表すことができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容
 平成26年3月～平成29年3月
 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業
 平成29年3月～令和3年3月
 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業
 町庁舎、小中学校、民間宅地等約11.1haについて調査を実施。うち、8.4haで予防工事を行った。
 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業
 公民館、病院、民間宅地等約41.3haについて調査を実施。うち、約39.0haで予防工事を行っている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>亜炭鉱廃坑は広範囲に存在し、予防対策を行うには膨大な費用を要することから、県として関与することが必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<p>○</p> <p>これまでの事業（南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業など）においても、予防工事のコストを低減するため、新工法などの検証を行ってきた。 本事業においても、さらに効率的な調査・工事手法の確立・検証を行いながら、対策を進める予定である。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 亜炭鉱廃坑対策において、調査や予防対策工事を行うには膨大な費用と時間が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」を実施する上で出た成果や課題等を踏まえ、国・市町等関係機関とともに今後の亜炭鉱廃坑対策について検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	